

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ラップ・アプローチ（安定コース）」は、このたび、第14期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末(2022年4月18日)

基準価額	10,636円
純資産総額	551百万円
第14期	
騰落率	△ 1.8%
分配金(税引前)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。


ラップ・アプローチ (安定コース)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年10月19日～2022年4月18日

交付運用報告書

第14期(決算日 2022年4月18日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年10月19日～2022年4月18日)



期 首：10,836円

期 末：10,636円 (既払分配金 (税引前)：10円)

騰落率：△1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、国内債券マザーファンドや日本連続増配成長株マザーファンドなどが基準価額に対してマイナスに作用しました。この結果、当期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2021年10月19日～2022年4月18日）

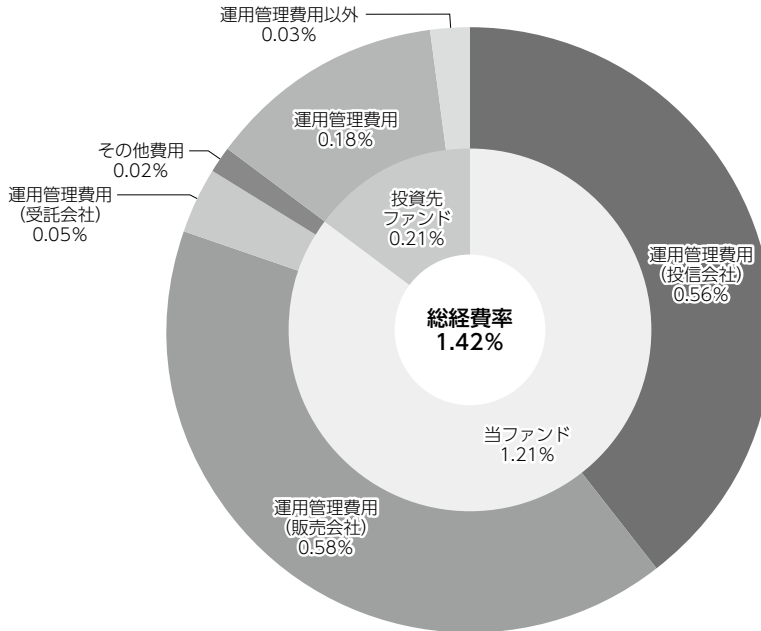
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 64 (30) (31) (3)	% 0.598 (0.280) (0.291) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (0)	0.006 (0.003) (0.003)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.012 (0.005) (0.007) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	66	0.616	
期中の平均基準価額は、10,707円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.42
①当ファンドの費用の比率	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月18日～2022年4月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年4月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年4月18日 期初	2018年4月18日 決算日	2019年4月18日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月19日 決算日	2022年4月18日 決算日
基準価額 (円)	10,001	10,300	10,314	9,780	10,655	10,636
期間分配金合計(税引前) (円)	—	20	20	10	20	20
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	3.2	0.3	△ 5.1	9.2	0.0
純資産総額 (百万円)	1,028	883	583	458	500	551

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

(2021年10月19日～2022年4月18日)

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、不安定な展開となりました。2022年1月上旬にかけては、国内の新政権への期待などが相場を支える材料となった一方、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱などが市場心理を悪化させる要因となり一進一退の展開となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化への姿勢を強めたことや、ロシアがウクライナに軍事侵攻し地政学リスクが高まったことなどから、株式市場は調整色を強めました。3月中旬以降は、米国の金融政策変更が事前の想定通りの内容だったことなどから反発する局面もありましたが、その後は上海での都市封鎖（ロックダウン）などが嫌気され再び軟調な推移となりました。

米国の株式市場は、2021年11月に入ると、好調な経済指標が好感され上昇しましたが、その後、11月末にかけて、南アフリカなどで新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）が見つかり、世界経済の回復が遅れるとの見方が広がったことから下落しました。その後12月末にかけては、オミクロン株感染による重症化リスクが相対的に低いとの調査結果が報告され、投資家心理が改善したことなどから上昇しました。2022年1月に入ると、FRBが金融政策の正常化を前倒しで進めるとの観測が強まり、米長期債利回りが上昇したことなどを受けて下落しました。2月下旬以降は、ロシアがウクライナに侵攻し、国際的な緊張が高まったことから更に下落しました。3月中旬以降は、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待などから大きく上昇しました。

新興国の株式市場は、2021年12月下旬にかけては、グローバル景気の回復などが支援材料となり上昇する局面があったものの、その後はオミクロン株の出現や、パウエルFRB議長の発言を受けて、量的緩和縮小の加速が見込まれたことなどが影響し下落基調となりました。2022年3月上旬にかけては、FRBによる金融引き締め策への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、地政学リスクが高まったことなどから、新興国株式市場は大幅に下落しましたが、その後期末にかけてはロシアとウクライナの停戦交渉への期待から上昇する展開となりました。

国内の債券市場は、2022年1月以降、海外主要中央銀行が金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示し、海外債券利回りが上昇したことが国内債券市場にも波及し、10年国債利回りが上昇する展開となりました。その後も、10年国債利回りはウクライナ情勢が緊迫化したことから低下する場面も見られましたが、世界的なインフレ高進を背景に一段と上昇しました。ただ、3月末には日銀が指し値オペを行うなど金利上昇を抑制する姿勢を明確に示したことから利回りの上昇は一服する結果となりました。

米国の債券市場は2022年1月以降、世界的なインフレ高進が一層鮮明となり、FRBが金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示したことから、10年国債利回りは上昇しました。その後、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受け10年国債利回りが低下する場面も見られましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で参加者の2022年末の政策金利見通しが大きく引き上げられたことや、パウエルFRB議長が積極的な利上げを行う可能性を示唆したことから、10年国債利回りは一段と上昇する展開となりました。

新興国の債券市場は、2022年2月中旬以降は、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが高まったことなどを嫌気し債券利回りは上昇しました。

日本のリート市場は、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を受けた早期利上げ観測が強まり、大きく下落しました。その後も複数の公募増資が発表され短期的に需給が悪化したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。ただ3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから、Jリーートの相対的な利回りの高さに注目した資金などが流入し反発しました。

米国のリート市場は、2021年12月末にかけては、堅調な企業業績などを背景に米国株式市場が上昇したことから、リートもおおむね堅調に推移しました。2022年に入ると、FRBによる早期利上げ観測の高まりを受けた米長期債利回りの上昇や、ウクライナをめぐる緊張の高まりから、下落基調に転じました。3月には、FRB議長が景気後退の可能性は高くないとの見解を示したことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月19日～2022年4月18日)

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)」は、銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月19日～2022年4月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2021年10月19日～2022年4月18日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第14期
	2021年10月19日～ 2022年4月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.094%
当期の収益	7
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	1,141

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ (安定コース) >

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本連続増配成長株マザーファンド

当面の国内株式市場は不安定な相場展開を想定しています。米国の金融引き締め開始や景気の先行きに対する不透明感により株式市場へ新規の資金は流入しづらい状況と考えております。一方で株式市場全体では指標面に過熱感もないことから、株式市場が大きく崩れる可能性は限定的であると考えています。これまでの金融緩和局面で選好された高成長株から、成長性に対し株価が割安圏に放置された銘柄などのシフトが継続し、相場全体ではレンジでの推移を想定しています。当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、構造的な需要拡大が期待できる企業などに注目していく方針です。

○シュローダー先進外国株式ファンド (適格機関投資家専用)

米国の株式市場は、ロシアによるウクライナへの侵攻により世界の株式市場のボラティリティ (変動率) は一段と高まり、先行き不透明感が強まっています。ロシアに対する経済制裁がエネルギー・穀物市況等に悪影響を及ぼすことが懸念され、企業業績の先行き不透明感も高まっていることから、強い競争力と価格決定力を有する銘柄を選別した投資を行うことが重要といえます。このような環境下、長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロス・ギャップ[※]”に着目した銘柄選択を実施する方針です。当ファンドの運用では、中長期的な利益成長見通しと比較して株価が割安な銘柄に着目したりサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持していきます。

※グロス・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

新興国の株式市場は、ロシアによるウクライナ侵攻により、見通しはより複雑化しています。経済成長の原動力は昨年とは異なることが予想されます。米国においては金融面での引き締めが加速することが予想される一方、中国政府はより緩和的な姿勢に転じると見られています。特に、不動産やインフラセクターに対し複数の政策を打ち出すことが予想されます。中国においては、テクノロジーや教育関連セクターにおける規制強化や、不動産市場の低迷などによるマイナスの影響はあるものの、政府による長期的な経済成長目標や魅力的な水準のバリュエーション (価格評価) などが株価を支える可能性があります。新興国市場全体では、バリュエーションが低下傾向にあるものの、過去の長期平均と同等の水準にはあります。一方、地政学リスクの高まりなどから不透明感が増しているため、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。当ファンドの運用につきましては、引き続き、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して、銘柄に投資していく方針です。

○国内債券マザーファンド

国内の債券市場は、新型コロナウイルスが収束に向かうに伴い、景気回復が予想されることや、海外主要中央銀行による金融政策の引き締めを背景とした海外債券利回りの上昇が国内債券利回りの上昇要因に働くと考えられます。しかし、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が予想されることから、10年国債利回りの上昇は抑制された状態が続くと見られます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、FRBの急速な金融政策の引き締めが債券利回りの上昇要因となる一方、将来の景気回復を抑制すると予想されることから、方向感なく不安定に推移すると想定します。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

新興国の債券市場は、ロシアによるウクライナ侵攻により新興国経済の先行きについて短期的な不透明感が出ているものの、新型コロナウイルスによる危機から脱しつつあることから、中長期的には回復基調をたどると考えます。マクロ経済はリフレーション(緩やかな物価上昇)から、徐々に軟着陸する段階に入りつつあると見ており、長期的な成長過程に移行し、先進国の成長率を上回ると予想します。ウクライナ情勢の不透明感が後退するにしたがって、こうした傾向も顕著になると見ています。当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、当面は変動幅が大きい場面もあるものの、堅調に推移すると予想します。短期的にはウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを受けて変動幅が大きくなる場面があると見ています。しかしJリートは国内不動産からの賃料が主な収益源となっており、海外情勢の影響を受けにくく、下落幅も限定的と見ています。一方、経済活動の正常化による業績改善が期待されることや、日銀の政策による低金利の継続を背景として不動産価格が高値圏で推移することが見込まれることや、利回り商品としてのニーズが追い風になると考えます。当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場は、追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う活動再開を背景とする事業環境の改善から、今後も底堅い展開が予想されます。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

お知らせ

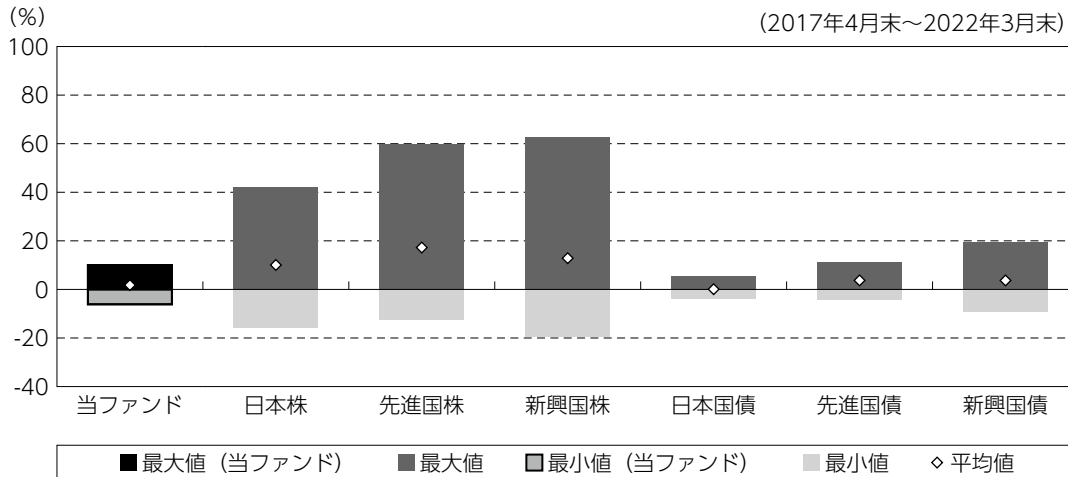
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進外国株式ファンド (適格機関投資家専用) G I M エマーシング株式ファンド F (適格機関投資家専用) 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F (適格機関投資家専用) J リート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界 (日本を除く) の株式等を主要投資対象とします。
	G I M エマーシング株式ファンド F (適格機関投資家専用)	G I M エマーシング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	O E C D 加盟国のソブリン債 (国債、政府保証債等) を主要投資対象とします。
	G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F (適格機関投資家専用)	G I M 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド II (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券等を主要投資対象とします。
	J リート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している (上場予定を含みます。) 不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国 (除く日本) の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
	各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。 また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。	
分配方針	毎年4月18日および10月18日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、J リート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	1.8	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年4月18日現在)

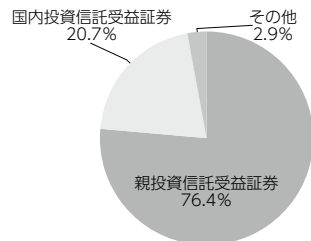
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末 %
国内債券マザーファンド	62.8
シュロダー先進外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	8.7
日本連続増配成長株マザーファンド	6.5
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	5.0
Jリート・マザーファンド	4.0
適格機関投資家私募 アライアンス・パーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	3.9
世界高金利債券マザーファンド	3.2
GIMIマーージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	3.1
組入銘柄数	8銘柄

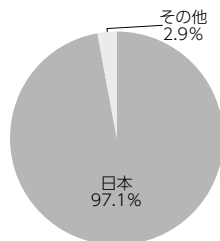
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

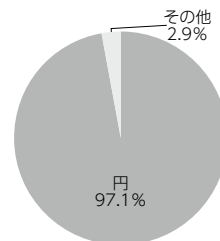
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

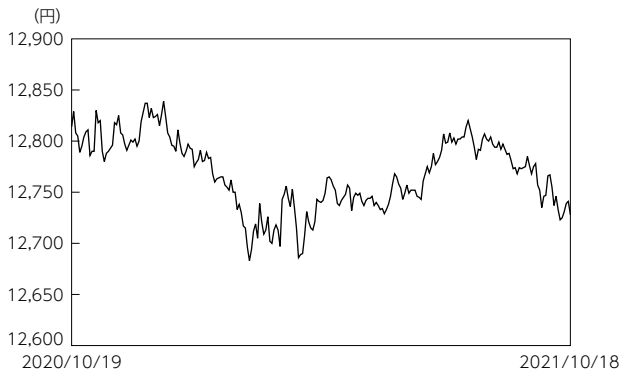
項目	第14期末
	2022年4月18日
純資産総額	551,680,108円
受益権総口数	518,690,990口
1万口当たり基準価額	10,636円

(注) 期中における追加設定元本額は87,627,614円、同解約元本額は41,186,116円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2020年10月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、12,758円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年10月18日現在)

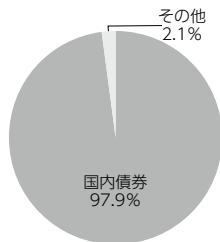
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1 第146回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	17.5
2 第361回利付国債 (10年)	国債証券	円	日本	13.9
3 第176回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	7.0
4 第70回利付国債 (30年)	国債証券	円	日本	7.0
5 第150回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	6.8
6 第105回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	6.0
7 第149回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	4.2
8 第123回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	4.1
9 第338回利付国債 (10年)	国債証券	円	日本	4.1
10 第154回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	3.9
組入銘柄数		21銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

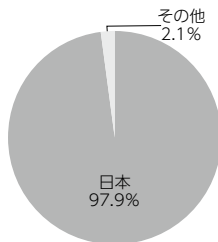
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。

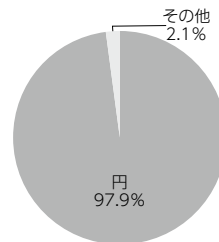
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

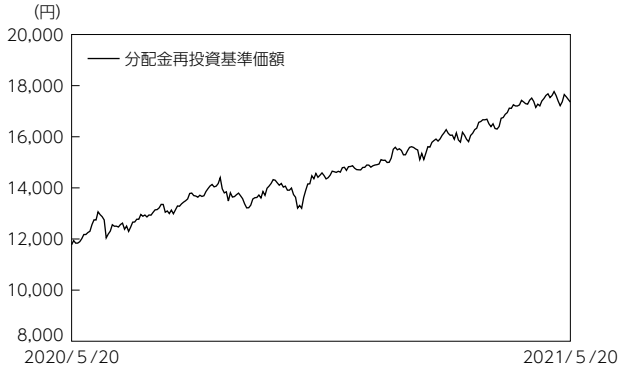
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

シュローダー先進外国株式ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月21日～2021年5月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	128 (120)	0.880 (0.825)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.027 (0.027)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用)	10 (8)	0.071 (0.053)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.014)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
			・その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	145	0.997	
期中の平均基準価額は、14,508円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

シュロダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【組入上位ファンド】

(2021年5月20日現在)

銘 柄 名	第5期末
シュロダー外国株式マザーファンド	100.4 %
組入銘柄数	1銘柄

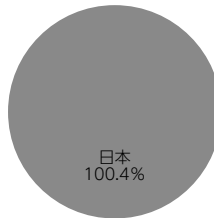
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

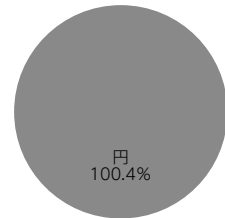
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



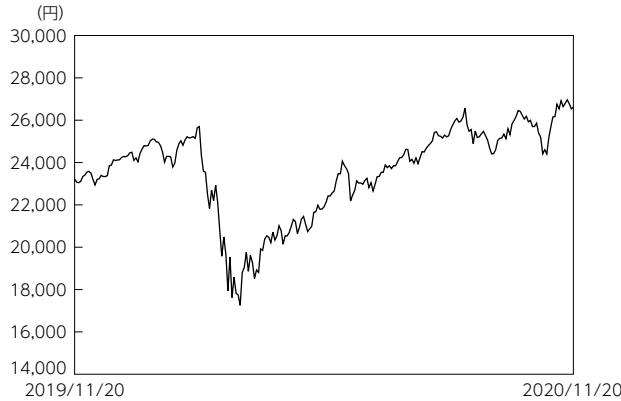
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

※当ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

参考情報：シュローター外国株式マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.025 (0.025) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.034 (0.034) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.065 (0.065) (0.000)
合 計	29	0.124

期中の平均基準価額は、23,397円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

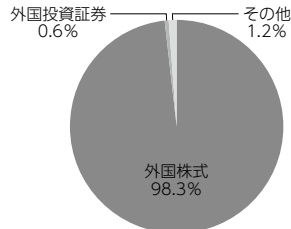
【組入上位10銘柄】

(2020年11月20日現在)

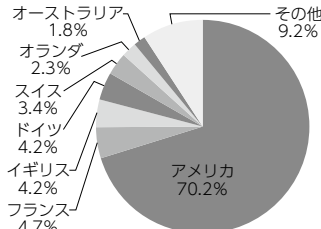
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.7
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.3
3	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	3.1
4	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	2.0
5	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	ユーロ	フランス	1.9
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.8
7	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.7
8	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	1.6
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.5
10	MORGAN STANLEY	各種金融	米ドル	アメリカ	1.5
	組入銘柄数		134銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

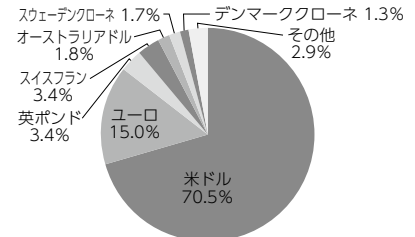
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



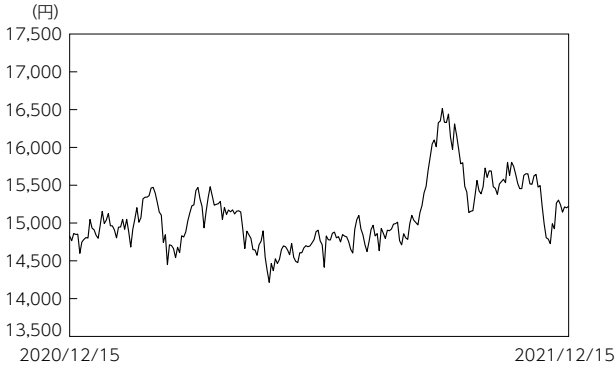
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

組入上位ファンドの概要

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.185 (0.185)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	28	0.185

期中の平均基準価額は、14,936円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

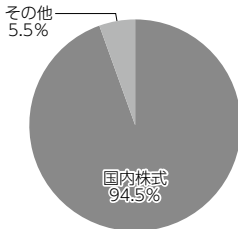
【組入上位10銘柄】

(2021年12月15日現在)

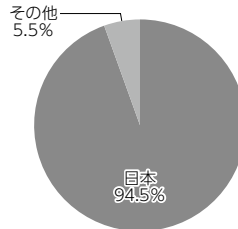
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 村田製作所	電気機器	円	日本	3.4%
2 ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.2%
3 テルモ	精密機器	円	日本	3.1%
4 ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	2.9%
5 積水ハウス	建設業	円	日本	2.9%
6 ロート製薬	医薬品	円	日本	2.7%
7 ベネフィット・ワン	サービス業	円	日本	2.5%
8 豊田通商	卸売業	円	日本	2.5%
9 積水化学工業	化学	円	日本	2.4%
10 伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	円	日本	2.4%
組入銘柄数		64銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

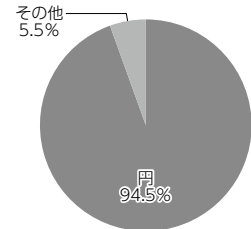
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



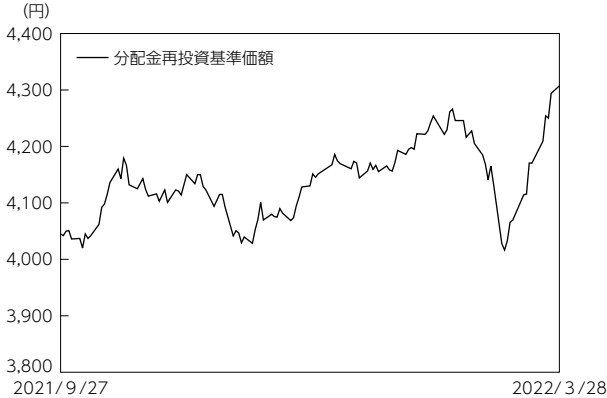
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万円当たりの費用明細】

(2021年9月28日～2022年3月28日)

項 目	第171期～第176期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	17 (16) (0) (1)	0.406 (0.384) (0.005) (0.016)	(a)信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)売買委託手数料 = $\frac{\text{[当作成期中の売買委託手数料]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (5) (0) (1)	0.150 (0.110) (0.011) (0.029)	(c)その他費用 = $\frac{\text{[当作成期中のその他費用]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.557	

当作成期中の平均基準価額は、4,084円です。

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

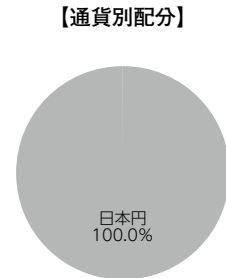
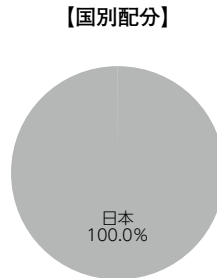
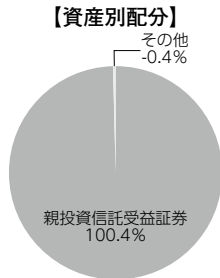
【組入上位ファンド】

(2022年3月28日)

銘 柄 名	投資比率
G I M 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）	100.4 %
その他	-0.4
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

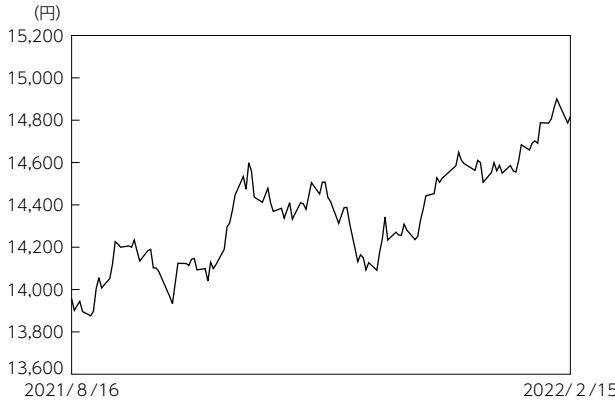


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) の組入資産の内容
【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年8月17日～2022年2月15日)

項 目	期 間	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (15) (2)	0.118 (0.106) (0.011)
合 計	17	0.119

期中の平均基準価額は、14,330円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

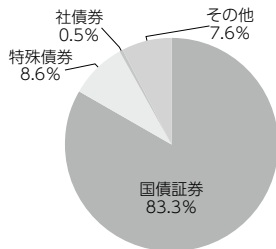
【組入上位10銘柄】

(2022年2月15日)

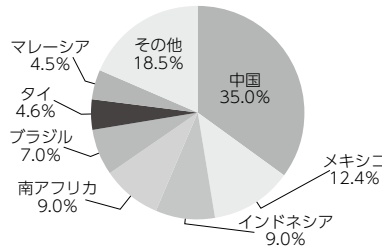
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1 CHINA GOVT2.68%MAY30INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.8
2 CHINA GOVT2.85%JUN27INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.3
3 CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	国債証券	オフショア元	中国	4.2
4 CHINA DEV BK 3.07% 2005	特殊債券	オフショア元	中国	3.6
5 BRAZIL 10% JAN27 NTN F	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	3.0
6 MEXICO GOVT 5.75% MAR26	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.8
7 CHINA GOVT3.81%SEP50INBK	国債証券	オフショア元	中国	2.7
8 CHINA GOVT3.02%OCT25INBK	国債証券	オフショア元	中国	2.6
9 MEXICO GOVT 8.5% MAY29	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.5
10 S.AFRICA10.5% DEC26 R186	国債証券	南アフリカランド	南アフリカ	2.5
組入銘柄数	82銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国 (地域) は発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) 先物取引は上記の対象としておりません。

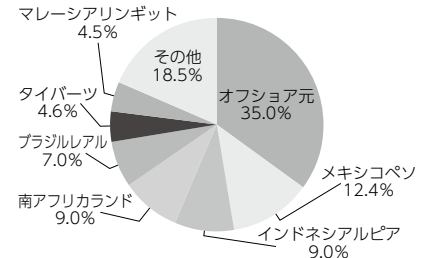
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

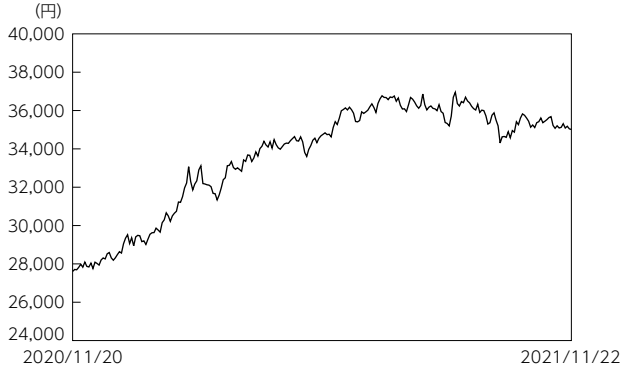


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。
(注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。
(注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	40 (40)	0.119 (0.119)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	40	0.119

期中の平均基準価額は、33,577円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

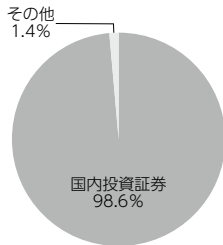
【組入上位10銘柄】

(2021年11月22日現在)

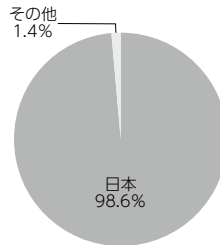
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
6	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
組入銘柄数			56銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。

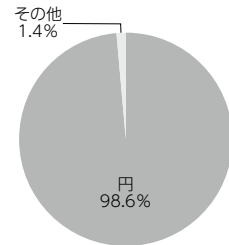
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



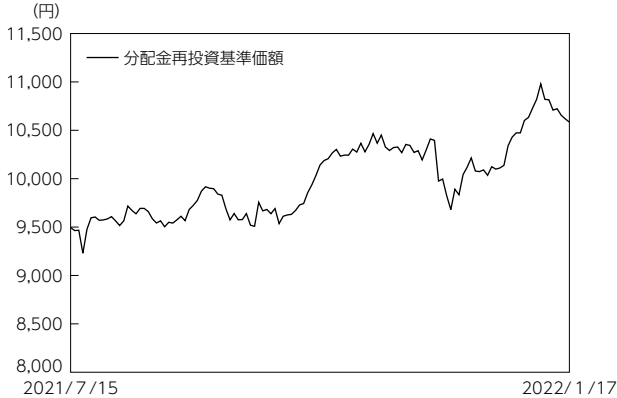
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年7月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月16日～2022年1月17日)

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	34 (31) (1) (2)	0.348 (0.320) (0.006) (0.022)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.025 (0.025)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.013 (0.013)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001) (0.000)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	37	0.390	
作成期間中の平均基準価額は、9,858円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

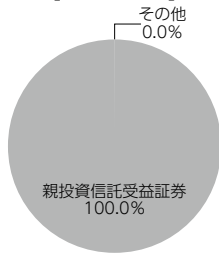
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの組入資産の内容

【組入上位ファンド】

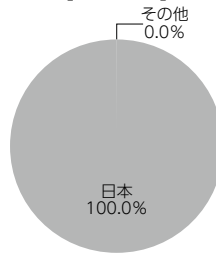
(2022年1月17日現在)

銘 柄 名	第103期末
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

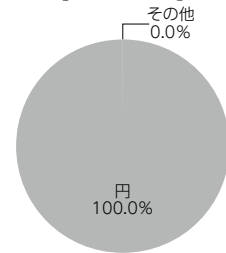
【資産別配分】



【国別配分】

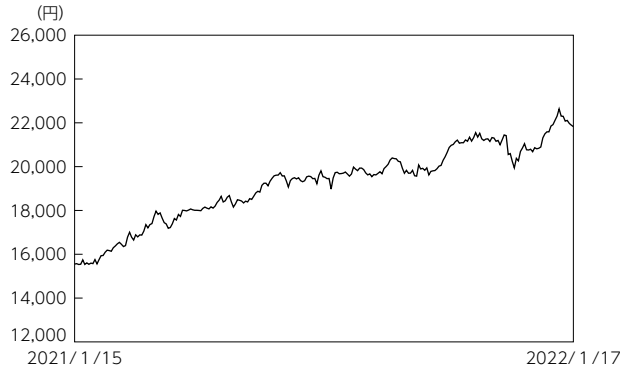


【通貨別配分】



参考情報：アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2021年1月16日～2022年1月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	12 (12)	0.064 (0.064)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	17	0.090

期中の平均基準価額は、19,240円です。

- (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

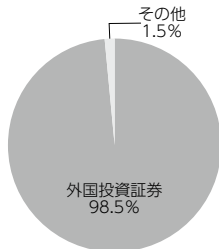
【組入上位10銘柄】

(2022年1月17日現在)

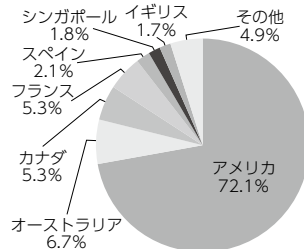
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 GAMING AND LEISURE PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0%
2 AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
3 MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
4 PHYSICIANS REALTY TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
5 APPLE HOSPITALITY REIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
6 DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	投資証券	カナダドル	カナダ	3.3
7 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
8 UDR INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
9 BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
10 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
組入銘柄数	116銘柄			

- (注) 国(地域)については、発行国を表示しております。
- (注) すべての比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

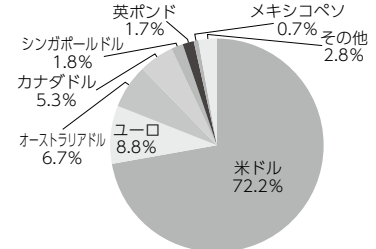
【資産別配分】



【国別配分】



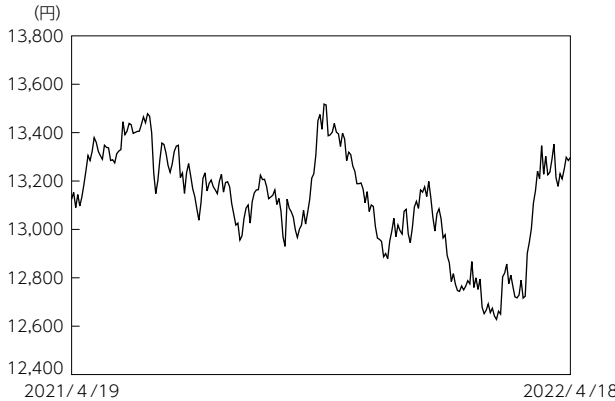
【通貨別配分】



組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月20日～2022年4月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	40	0.305
(保 管 費 用)	(39)	(0.294)
(そ の 他)	(1)	(0.011)
合 計	40	0.305

期中の平均基準価額は、13,126円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

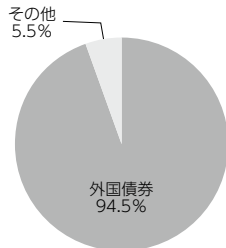
【組入上位10銘柄】

(2022年4月18日現在)

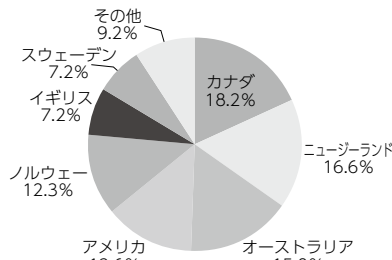
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	AUSTRALIAN GOVT. 2.5	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.9
2	NEW ZEALAND GVT 1.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.6
3	CANADA-GOVT 8	国債証券	カナダドル	カナダ	6.1
4	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
5	NEW ZEALAND GVT 4.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.6
6	CANADA-GOVT 1.25	国債証券	カナダドル	カナダ	5.6
7	NORWEGIAN GOVT 1.5	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	4.8
8	US TREASURY N/B 6.25	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6
9	SWEDISH GOVRNMNT 1	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	4.1
10	NORWEGIAN GOVT 2	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	4.0
	組入銘柄数		30銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。

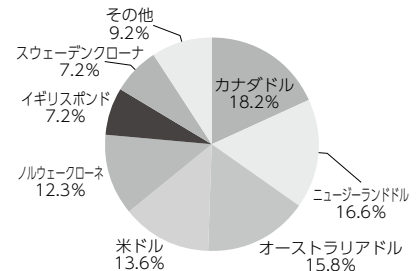
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



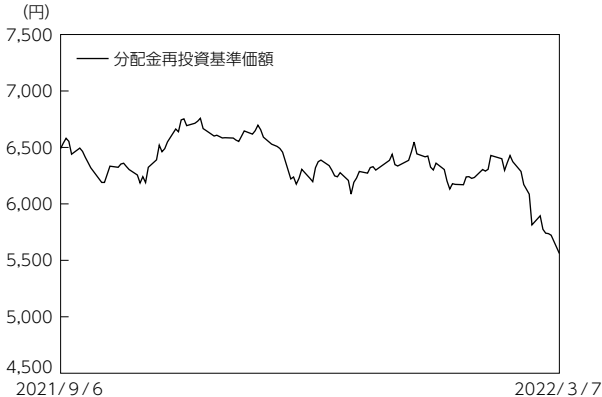
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

G I Mエマージング株式ファンド F (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2021年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月7日～2022年3月7日)

項 目	第60期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	29 (26) (0) (3)	0.472 (0.411) (0.005) (0.055)	(a)信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (0)	0.014 (0.013) (0.001)	(b)売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.021 (0.021)	(c)有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (4) (1) (1)	0.086 (0.064) (0.011) (0.012)	(d)その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	36	0.593	

当作成期中の平均基準価額は、6,249円です。

(注) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

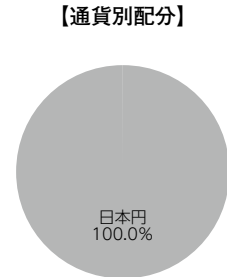
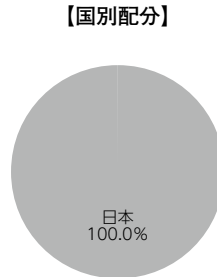
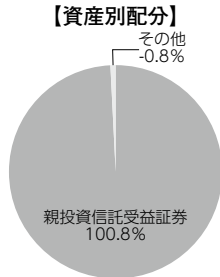
【組入上位ファンド】

(2022年3月7日)

銘 柄 名	投資比率
G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	100.8 %
その他	-0.8
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産 (負債控除後) です。



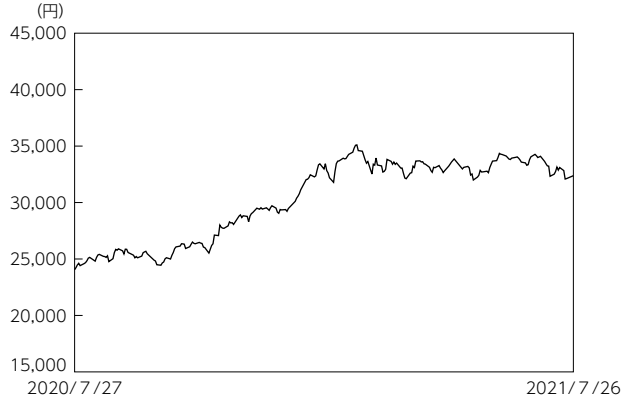
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産 (負債控除後) です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.059 (0.059)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	35 (35)	0.118 (0.118)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	94 (92) (2)	0.314 (0.306) (0.008)
合 計	147	0.491
期中の平均基準価額は、29,977円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2021年7月26日)

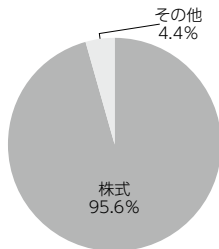
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	8.5%
2	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	6.4
3	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	小売	香港ドル	香港	6.2
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.5
5	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	2.4
6	MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	香港	2.4
7	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	米ドル	イギリス	2.3
8	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	米ドル	イギリス	2.3
9	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	オフショア元	中国	2.2
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.1
組入銘柄数			76銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

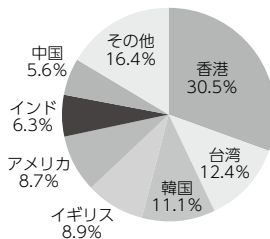
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)は発行国もしくは投資国を表示しています。

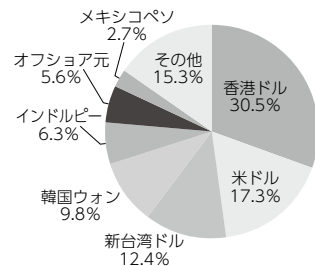
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

(注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。